

## 令和5年度 中間決算（連結）の概要

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	令和4年度 上期実績 A	令和5年度 上期実績 B	対前期増加額・率	
			B-A	(%)
<b>営業収益</b>	4,598	5,030	431	9.3%
<b>高速道路事業</b>	4,336	4,716	379	8.7%
(料金収入)	4,040	4,211	171	4.2%
(道路資産完成高)	264	499	234	88.5%
(その他の営業収益)	31	5	△ 26	△ 83.5%
<b>関連事業</b>	294	323	29	9.9%
(SA・PA事業)	153	180	27	17.9%
(受託・その他の事業)	140	142	1	1.2%
セグメント間取引の消去	△ 32	△ 9	22	-
<b>営業費用</b>	4,335	4,715	380	8.7%
<b>高速道路事業</b>	4,088	4,432	344	8.4%
(道路資産賃借料)	2,738	2,864	126	4.6%
(道路資産完成原価)	264	499	234	88.5%
(管理費用等)	1,084	1,067	△ 16	△ 1.5%
<b>関連事業</b>	279	293	13	4.8%
(SA・PA事業)	140	155	15	10.7%
(受託・その他の事業)	139	137	△ 1	△ 1.0%
セグメント間取引の消去	△ 32	△ 9	22	-
<b>営業利益</b>	263	314	51	19.4%
<b>高速道路事業</b>	248	284	35	14.3%
<b>関連事業</b>	14	30	15	109.1%
<b>経常利益</b>	278	330	51	18.4%
<b>親会社株主に帰属する 中間純利益</b>	244	272	27	11.3%

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

## ■中間営業損益(連結)の解説

### (1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は4,716億円となりました。(前期比379億円の増)
  - ・料金収入については、前期に比べて交通量の増加<sup>※1</sup>に伴う増収により、前期比171億円増の4,211億円となりました。
  - ・道路資産完成高(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」)に引き渡す高速道路資産の譲渡高)については、東北自動車道 都賀西方スマートインターチェンジの完成や高速道路リニューアルプロジェクトの進捗等により、前期比234億円増の499億円となりました。  
※1 通行台数 301万台/日(前期比3.2%増)
- 高速道路事業の営業費用は4,432億円となりました。(前期比344億円の増)
  - ・道路資産賃借料<sup>※2</sup>については、前期比126億円増の2,864億円となりました。
  - ・道路資産完成原価(高速道路建設に係る費用)については、道路資産完成高と同額の499億円を計上しています。
  - ・管理費用等については、前年度に完了した跨道橋耐震対策事業<sup>※3</sup>の減などにより、前期比16億円減の1,067億円となりました。
    - ※2 道路資産賃借料について  
料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」と)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料を加減算する仕組みとなっています。  
令和5年度については、協定に基づく道路資産賃借料の上期計画額に対し、531億円の加算となりました。
    - ※3 跨道橋耐震対策事業について  
高速道路の安全な交通を確保するため、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業を実施しており、令和4年度ですべて完了しました。  
当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しております。
- この結果、高速道路事業営業利益は284億円となりました。(前期比35億円の増)  
高速道路の料金収入は下期に比べて上期が多く、管理費用は冬期の雪氷対策作業などの影響により、上期に比べて下期が多くなる傾向にあり、結果として、高速道路の営業利益は下期に比べて上期が多くなります。

### (2) 関連事業

- SA・PA事業の営業収益は180億円となりました。(前期比27億円の増)
  - ・前期に比べ、交通量の増加に伴い店舗売上<sup>※4</sup>が増加したことによるものです。  
※4 SA・PA店舗売上高(飲食物販等) 872億円(前期比12.4%増)
- SA・PA事業における営業費用は155億円となりました。(前期比15億円の増)
  - ・店舗売上の増加に伴い売上原価等が増加したことによるものです。
- この結果、SA・PA事業では25億円の営業利益(前期は12億円の営業利益)、受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体では、30億円の営業利益(前期は14億円の営業利益)となりました。